

## 東日本大震災による水産業の被災実態と復興の足がかり

宮城県の水産業復興に向けて  
宮城県水産技術総合センター

山 岡 茂 人

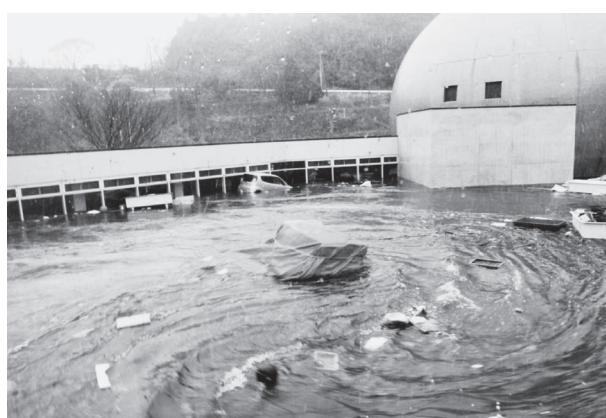
宮城県水産技術総合センター

平成 23 年 3 月 11 日に発生した地震及び津波により、本所（石巻市袖ノ浜）、気仙沼水産試験場（気仙沼市）、種苗生産施設（石巻市谷川）および水産加工開発部本館と公開実験棟（石巻市魚町）の 4 施設が津波に飲み込まれ、本所のみが二階の床上 30 cm の浸水で止まったものの、その他 3 施設が滅失に近い状況となった。加えて調査船 2 隻のうち 1 隻が奇跡的に防波堤に乗り上げ止ましたが、もう 1 隻は沈没滅失した。

このような中で当センターが被災後の 5 月から取り組んだのは、海に沈んでいる養殖施設や家屋の残骸などを把握することであり、秋田県からの借用船や残存漁船にサイドスキャナーソナーを設置し水深 20 m 以浅の沿岸域をくまなく調査した結果、5 千カ所以上で瓦礫を確認した。さらに、沖合漁場では東北大学から借用した「翠皓」によるマルチビームソナー調査で 748 カ所の残骸を捉え、これらの調査結果は、瓦礫撤去業者に提供し養殖漁場等の早期再開に貢献した。

しかし、沿岸漁場には現在も相当量の瓦礫が堆積しており、県では小型底びき網漁船や沖合底びき網漁船による瓦礫撤去作業を継続している。

本県沿岸の海洋観測については、本県調査船が運航不能となったことから、平成 23 年 4 月から 12 月にかけて各機関の支援を受け北光丸、北鳳丸、蒼鷹丸、若鷹丸、照洋丸により定線調査を実施することができた。



津波が渦を卷いているセンター本所の中庭

環境調査機材の整備については、県単予算や各機関からの寄付も受け復旧に努めたが、被災直後迅速にこれらの調査が実施できた背景には、水産庁、㈱水産総合研究センターおよび東北大学等からの人的・物的支援を得たことがある。

また、漁業者や一般の方々から海洋環境についての懸念が示されたことから、水質や底質の調査を行い、その結果を HP (<http://www.pref.miyagi.jp/mtsc/kankyo/kankyoutyousa.html>) で公開しているが、一部海域で微量の油分が検出されたものの、他の有害物質は確認されなかった。

職員は、9 月下旬から復旧工事中の本所に戻り、震災対応や震災前に行っていた調査研究などへの体制を整え、調査船も前出の東北大学からの借用船と補修した調査船を使い様々な業務を再開した。さらに、震災直後から取り組んできた調査の結果を各地区で報告し、その内容を踏まえた出席者からの意見やアンケートの結果を行政機関と共有するとともに、「宮城県水産業復興プラン」に基づく新たな「宮城県水産業試験研究推進構想」（平成 24 年 3 月策定）に反映させ、今後の水産業復興施策へ活かす取り組みを行ったほか、その後も逐次報告会を開催し、調査や研究の結果を現場に返すよう努めている。

また、盛んだった水産加工業も甚大な被害を受けたことから、水産加工業の今後の方向性を捉えるべく被災企業を訪問し聞き取り調査も行っている。

一方、県行政の膨大な災害対応業務に対応するため、平成 24 年 4 月には研究職員の一部が行政職員として異動したことから、調査研究は重点的課題への集中を図ることになり、現在は、水産庁補助事業の「被害漁場環境調査事業」を中心に置き、貝類などの資源調査、干潟・藻場や養殖漁場を含めた環境調査など震災による影響に関する調査研究に取り組んでいる。

震災後の特徴的な業務としては、福島第一原発事故に伴い放出された放射性物質への対応が上げられる。水産物に含まれた放射性物質の測定は、事故直後ゲルマニウム半導体検査機を保有していた東北大学に依頼した。その後、国の支援に基づいて県独自の検査を拡充し、平成 24 年 1 月には宮城県としてゲルマニウム半導体検査機

を導入し、農林水産物の検査体制を整える中で、当センター本所職員が水産物の検査を担当した。7月からは当センターの調査船による検体の採捕も行えるようになるとともに、9月にはセンター本所にゲルマニウム半導体検査機を設置し、調査船が採捕したサンプルや市場等に水揚げされた魚類等の検査をほぼ毎日実施している。

施設の復旧については、気仙沼水産試験場と種苗生産施設の再建方針が決まり、調査船2隻の建造も進められ、併せて、今後財宮城県水産公社職員へ種苗生産の技術指導も行う予定である。

さらに、水産加工開発部については、加工業者の利用

に供する公開実験棟の再建に向けた準備に取り掛かっている。

以上のように調整業務も含め職員一丸となって調査研究に邁進しているが、水産業の復旧とともに多くの課題も出現し、残念ながらそれらに十分対応できていない状況にある。

終わりに当たり、この度の東日本大震災により被災した本県に対し、日本全国および世界各国から御支援や励ましを頂いていますことに、この紙面をお借りして改めて心から感謝申し上げる次第です。